

## 2023年（令和5年）の初めに

2023.01.13 守山裕次郎

昨年（令和4年）は内外共に激動の年だった。中でもロシアによるウクライナ侵略と、安倍元総理の暗殺は「想定外の事件」だった。国連常任理事国でありながら国際法を無視するロシアに加え、覇権主義を強める中国の脅威に我が国は直面している。台湾有事は絶対に避けるべきだが、それでも万一の場合に備えるのが危機管理の要諦である。

### 1. ロシアによるウクライナ侵略戦争

昨年2月、まさかロシアがウクライナに侵攻するなど想像もできなかった。ロシアは様々な情報戦も使い2014年にクリミア半島を短期間で強奪したが、これに味を占めたプーチン大統領が今度は首都を含め、ウクライナを短期間で占領できると錯覚したようである。

この戦争で立派なのはゼレンスキー大統領以下、ウクライナ国民の必死の抵抗である。大統領が「自分の命第一」で、どこかの国に亡命でもしていれば、プーチン大統領の思うつぼだったろう。侵略後ウクライナ国民の一丸となつての抵抗が今日まで続いているが、この意味は我が国にとっても極めて重要である。すなわち、ロシアによる侵略が仮に成功していたならば、それを横で眺める覇権国家中国は大いに自信を持っただろう。

今回のロシアによるウクライナ侵攻で、戦後永くお花畑で暮らし、平和呆けした我が国「極楽トンボ」も、少しは覚醒したのではなからうか？ウクライナ国民は「専守防衛」を強いられている。彼らはある日突然侵略されてしまった。そしてロシアが核保有国のため、戦場はもっぱらウクライナ国内に限られ、人々は家を失った上に発電所等のインフラ施設まで攻撃され（これは戦争犯罪）停電の中、 $-20^{\circ}\text{C}$ にもなる極寒の環境で、今現在悲惨な生活を強いられ堪え忍んでいるのである。

ウクライナは旧ソ連時代、核兵器を大量保有する国だった。それがソ連崩壊時、欧米やロシアが安全を約束したためそれらを廃棄した。一方でNATOには加盟しておらず、その隙間を突いての今回のロシアによる侵略である。ソ連崩壊時、例え10発でも核兵器を保存していたならば、ロシアの侵略はなかつただろう。（我が国も「他山の石」とすべし！）

### 2. 安倍元総理暗殺事件

昨年7月8日、選挙演説中安倍元総理が奈良で銃撃を受け、危篤状態とのニュース速報を見た。にわかにはとても信じられなかった。世界トップクラスの治安を誇る我が国で、白昼堂々多くの民衆の前で狙撃事件が発生するなど、全くの想定外で我が耳を疑った。せめて命だけは助かってほしいとの願いも空しく、安倍さんは帰らぬ人となってしまった。

テレビでニュースを見ると、一見ひ弱な中年男性が背後から安倍さんを手製の銃で狙撃、弾丸が首の頸動脈を貫通したのが致命傷との報道だった。奈良県警を含む警備のお粗末さと共に、テロ事件の真相が今日まで明らかでないのは極めて異常である。Y容疑者の精神鑑定がつい先日まで半年近く行われていたが、何のためこれほど長い期間が必要なのか？何故メディアは事件の真相究明へ向けた問題提起をしないのか？全く理解できない。

事件直後の警察の発表では、Y容疑者の母親が30年近く前に統一教会に入会し、財産をすべて寄付した結果家庭が崩壊した。その恨みを統一教会に向けたそうだが、その矛先が何故安倍元総理でこの時期だったのか？事件の背景には強い疑惑を感じざるを得ない。

テロ事件そのものの真相（警察発表と救命医の説明に、矛盾点その他多くの疑問があり、一部ユーチューブでは科学的見地から映像と音声で、その矛盾点を詳細に解説している）について、公式に「全く音沙汰なし」の現状は極めて異常である。

この事件をきっかけに、その後の報道や国会論議は「旧統一教会問題」一辺倒、過去にどれだけこの問題を議論したかは寡聞にして知らないが、これではまさにY容疑者の思惑通りの展開である。テロ事件の真相について、多くの疑問点があるにもかかわらず、それから目をそらせるため、底知れぬ大きな力が働いているのではなかろうか？

それにしてもトランプ前大統領をはじめ、世界各国首脳に我が国の存在感を示した総理は安倍さんを置いて他にいなかった。その原点はすべて彼の「国家観」に基づくもので、その他の政治家で彼を凌ぐ「国家観」の持ち主は見当たらない。その意味で逆に我が国を貶めたい勢力には安倍さんは邪魔者であり、反日メディアを含め常に標的にされてきた。今の岸田政権のお粗末さを見れば、存在感の圧倒的違いは一目瞭然である。安倍さんを失ったことによる国益の損失は、今後ボディーブローのように効いてくるだろう。対中国問題をはじめ、経済その他の課題は山積しており、政治の舵取りが極めて重要な年になる。高齢者として残り少ない人生だが、日本の将来のため我々は今年何をすべきだろうか？

### 3. 中国習近平独裁体制の確立

中国で習近平独裁体制が確立した。国家主席は2期10年までとの不文律があったが、それを強引に延長し「終身独裁体制」も視野に入れたそうである。彼を含む最高幹部7名すべてを習近平一派で占め、ライバルの共青团系幹部2名は完全に排除されてしまった。

それまでは共青团系の李克強首相との微妙なバランスもあったが、今後は習近平の独断と偏見がまかり通ることになり、全世界にとって、中でも台湾や日本にとって極めて危険な状況になったと言わざるを得ない。

武漢発生のコロナパンデミックに中国はゼロコロナ政策をとってきたが、昨年ウイグルでの火災事故（完全封鎖のため多数が焼死）に伴い暴動が発生、それをきっかけに今度は一転して真逆の緩和政策に転換した。その結果感染者数と死亡者数が、爆発的に増加している様子だがその詳細は不明である。なお海外への渡航も一挙に解禁され、春節で多くの旅行者が来日するとなると、我が国の感染者数の更なる増加が極めて心配になる。

コロナ感染問題もさることながら、最大の問題は台湾有事である。「中華民族による偉大な復興」の旗印の下、世界制覇を目指す覇権主義は益々顕著になっており、核心的利益の台湾や尖閣諸島併合のため、武力行使も排除しないと習近平は明言している。

実際、米国のペロシ下院議長が昨年台湾を訪問した直後、台湾周辺海域を艦船で包囲し、ミサイルを打ち込む威嚇を行い、その一部は我が国EEZ内に着弾する事態が発生した。台湾はウクライナ同様どの国とも同盟関係がなく、それだけに極めて危険な状況にある。

台湾有事発生の場合、尖閣諸島はもとより、沖縄を含む南西諸島に甚大な影響が及ぶのは間違いない。我が国は戦後最大の危機に直面しているとの認識の下、永年の「平和呆け」から早急に覚醒し、遅まきながらも防衛予算を可及的速やかに増額し、中国が虎視眈々と狙う台湾及び尖閣有事にしっかりと備えるしかない。

このように明日にでも台湾、尖閣を武力攻撃するかもしれない中国の危険性について、親中派・媚中派議員や経済界の認識の低さは驚くばかりである。米国は中国をロシア以上の敵国と見なし、ハイテク製品の輸出規制その他、様々な観点から締め上げを行っている。かつてのように米国とも中国とも仲良くできた時代は完全に過ぎ去り、速やかに中国との関係を見直さないと、米国から排除される危険があることを十分に自覚すべきである。

#### 4. 岸田政権への評価

かつて安倍政権時代、岸田氏が外務大臣だった頃を思い出し、はたして彼は「総理の器」なのか？と疑問を感じていたが、まさかこれほどお粗末とは思わなかった。

菅前総理が1年余りで退陣、岸田、河野、高市3氏による総裁選では高市氏に期待した。独断と偏見の河野氏だけは絶対に避けるべきで、岸田氏がベターかと思ったが甘かった。

岸田総理が「何をやるため総理を目指したのか？」それが全く判らない。もしかしたら、「お山の大将になる」ことだけが目的だったのだろうか？総理就任時の談話では「人事がやりたくて・・・」と語っていたが、人事とは「目的を達成するための手段」に過ぎないことを彼は理解しているのだろうか？

肝心のその人事で、要の「外務大臣」に安倍元総理他の強い反対を押し切り、林芳正氏を任命した。林氏はかつて「日中友好議連」会長を務め、この議連の副会長は驚くなかれ共産党の志位委員長で、中国とズブズブの親中派・媚中派の超党派議員集団である。

この「日中友好議連」は米国から「対中融和議連」として危険視されており、林外相は就任以来米国からの信頼は皆無、国益の損失は甚だしい。これに懲りて改造内閣では外務大臣が交代するかと思いきや、彼を再び任命した岸田総理の人事感覚は全く理解できない。

加えて、改造内閣発足後2ヶ月間で、旧統一教会問題や政治資金問題、不適切発言等々4名の閣僚が辞任する事態となったが「人事がやりたくて・・・」の結果がこの有様である。

その上更なる問題は、安倍政権時代の経済運営から逆行し、「財務省主導」の増税・緊縮財政路線に戻る動きである。元大蔵官僚で数量政策学者の高橋洋一氏の解説を聞くと良く判るが、平成以降「失われた30年」の反省が全くないのが財務省で、再びその過ちを繰り返そうとする財政政策は大問題である。(経済成長しない中、再びの増税路線は論外)

「国家観」を持たない議員は総理を目指すべきでない。現在は立憲民主党、かつて自民党で権力を振るっていた〇議員が、海部氏が総理の頃「かつぐ神輿は軽い方が良い！」と語ったのを思い出す。「軽い神輿」は担ぎ手の議員には都合が良いだろうが、神輿に付いていくしかない国民にとっては迷惑千万である。早急に再び「ピッチャー交代」してもらいたいが、安倍さん亡き後の政治家人材の不足は深刻で、その原因の1つでもある小選挙区制からの選挙制度の抜本改革を再び検討する必要があるのではなかろうか。

## 閑話休題

1) 年末のワールドカップサッカーは深夜から明け方まで一喜一憂、寝不足になりながら大いに盛り上がることができた。強豪スペインとドイツが入る4カ国で、2位以内になる確率は極めて少ないと思われたが、三苦選手の「奇跡の1mm」の判定もあり、結果的に1位で予選リーグを通過できたことは「想定外の快挙」だった。

それにしても三苦選手の「奇跡の1mm」の判定は大きかった。ビデオで見る限りゴールラインの外側にボールが出たと思われたが、ハイテク技術の「VAR判定」で、1mmだけライン上にかかっていたことが証明され、日本のゴールが認められた。

このゴールでスペインに2-1で勝利し、結果的に予選リーグ1位になることができたが、もしゴールが認められなかったら1-1の引き分けで、スペインが予選リーグ1位、日本とドイツは勝ち点数が同じになり、得失点の差でドイツが2位、日本は3位だった。

すなわちこの1mmは「天地の差、雲泥の差」をもたらした「奇跡の1mm」だった。

あの広いサッカーフィールドでの僅か1mmである。その1mmが1位と3位を分けたことを考えると、これには「何か特別な力」が働いたとしか考えられない。

なおドーハと言えば、思い出すのは1993年10月のアジア予選である。日本は対イラク戦2-1でリード、そのままロスタイムを終えれば予選通過だったが、そのロスタイムの終了間際、同点ゴールを決められ予選敗退、「ドーハの悲劇」となった。それから30年近くが経過して今回「ドーハの歓喜」となったが、この因縁は実に不思議に思える。

「ドーハの悲劇」も鮮明に覚えているが、その試合はリードしてから守りに入り、最後にコーナーキックからヘディングを決められ悲劇が生じた。一方で、今回の対ドイツ戦、対スペイン戦は共に前半1点を失ったが諦めず、積極的に攻撃して後半の逆転勝利に繋げることができた。

この2つの「ドーハの教訓」は「守りに徹する」ことは失うことに繋がり、「積極的行動」で活路が開けることを示唆している。今も長引くコロナ禍にあるが、我々の日常生活も同様に、多少リスクがあっても「積極的行動」でしか活路は開けないのだろう。

2) ユーチューブでの朝の情報番組「虎ノ門ニュース8時入り」が昨年末で終了した。

この番組は朝8時から10時まで2時間、月曜から金曜まで日替わりのコメンテーターが様々なニュースを解説するものだった。その特徴は地上波テレビその他マスメディアが全く報道しない「不都合な真実」を真正面から取り上げる大変貴重な番組だった。

その「虎ノ門ニュース」に代わってという訳ではないが、番組のコメンテーターだった作家の百田尚樹氏とジャーナリストの有本香氏が、同じ時間帯に新番組を立ち上げた。

：百田尚樹・有本香のニュース生放送「#あさ8」である。

有本香氏は様々なニュースに関する情報に詳しく、舌鋒鋭く切り込む姿勢は素晴らしい。時々招かれるゲストコメンテーターの情報も貴重で、この番組を見ると地上波テレビのお粗末さが一層際立って感じられる。皆様には是非お勧めしたい番組である。

以上